

調査研究資料 No. 125-4  
要約版 2010



平成 21 年度

農業(米作・米作以外の穀作農業)に係る総合的  
かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究

独立行政法人雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

平成 21 年度  
農業（米作・米作以外の穀作農業）に係る総合的かつ  
体系的な職務分析の推進に関する調査研究 作業部会

（敬称略、順不同）

作業部会委員

互 泰行	有限会社 中井農産センター 副社長
福原 昭一	有限会社 フクハラファーム 代表取締役
軽部 英俊	株式会社 六星 代表取締役
権藤 忠幸	元)福岡県朝倉地域農業改良普及センター センター長
丸山 義昭	全国農業会議所 新規就農・人材対策部長
佐藤謙一郎	社団法人 日本農業法人協会 参事
辻村 英樹	株式会社 コンサルティングオフィス辻村 代表取締役

オブザーバー

藤田 裕一	農林水産省 経営局人材育成課 課長補佐
植田 穰	(独)雇用・能力開発機構 業務推進部 能力評価課 課長補佐

事務局

(独)雇用・能力開発機構  
職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部

長瀬 安信	開発研究部 部長
鐵本 運一	調査研究室 室長
横山 知子	調査研究室 研究員
工藤 晋司	調査研究室 研究員

研究担当室

(独)雇用・能力開発機構 職業能力開発総合大学校  
能力開発研究センター 開発研究部 調査研究室

（所属・役職は平成 22 年 3 月時）

# 平成 21 年度 農業(米作・米作以外の穀作農作農業)に係る 総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究 ー要約版ー

## 調査研究の目的

少子・高齢化等の労働市場を取り巻く変化、技術革新・産業構造の変化、国際競争力の激化等の社会・経済情勢の変化などを背景として、産業界、事業主団体、企業等は、変化に対応できる人づくりの強化を図るため多様な職業訓練や教育訓練の機会を確保する必要がある。

一方、企業等における教育訓練の実態は、能力開発に積極的な大企業においては、海外進出等のグローバル化や IT 化等の技術革新に対応するため、集合研修などの OFF-JT のほか、労働者自らが能力を向上するための支援の試みもあるものの、中小企業等では、人材育成の必要性を認識しながらも、日々の業務が優先され、取り組みが遅れている状況にある。

独立行政法人雇用・能力開発機構（以下、「機構」という）では、このような中小企業の人材育成の取り組みを支援するため、職業能力開発関係機関や中小企業等産業団体と連携を図り、毎年度産業分野や業種を選定し、段階的かつ体系的に職務内容を分析し、仕事の体系（以下、「職業能力体系」という。）のモデルデータ化に関する調査研究を行っている。

開発された職業能力体系は、企業等における経営戦略に沿った人材育成や課題解決に活用することにより、仕事の明確化、能力の明確化、目標の明確化、能力開発の明確化の 4 つの明確化が図られ、段階的かつ体系的な人材育成に取り組む早道となる。

また、当該体系は訓練コースの設定・評価・見直しに至る PDCA サイクルを軸とした職業訓練の質の保証、及び職業訓練全体の水準の維持・向上に不可欠であり、国の教育訓練プログラム等の均質化、維持・向上を図る上で重要な財産となることから、継続的にそのモデルデータの蓄積と更新を図ることが求められている。

## 調査研究結果の概要

### 1. 調査研究概要

平成 21 年度に取り組む本調査研究の業種選定においては、平成 20 年度に労・公・使の有識者を委員とする生涯職業能力開発体系調査研究会において対象業種の検討を行い、その結果、日本標準産業分類の中分類の業種にこだわらず、小分類レベルでの業種も対象とし、日本版デュアルシステム、実践型人材養成システム等や人材育成研究会に取り組む企業など、企業内における能力開発の計画や実施が活発化している業界団体、および今後法人企業の増加に伴って就業人口が増加すると予想される業界団

体を対象として、職業能力体系（モデルデータ）を整備することとした。

当該研究会の検討結果を受け実践型人材育成システム等に取り組む企業の状況や企業と求職者とのマッチングを支援する上で有効な「ジョブ・カード制度」の取組状況情報収集の結果、これまで生涯職業能力開発体系の拡充において、第1次産業について取り組んで無かったことから、全国農業会議所・(社)日本農業法人協会と協議を行った。同協会では、農業における雇用労働力の活用を円滑にするため、新たに就業希望者（研修生）を雇用するための対策など積極的に取り組んでいることが分かった。

以上のことから、平成21年度は、農業のなかでも基幹業種である米作業を選定することとした。しかしながら、農業法人の米作農業では、他の作物を手がける場合があることから、米作以外の穀作農業も併せて取り扱うこととした。なお、図表1に示すように、米作・米作以外の穀作農業を営む農業法人の形態が多様であることから、標準的なモデルデータとするため、農業生産法人を中心に取り組むこととした。

図表1 農業法人の形態

農業法人	農業生産法人 (農地必要)	農事組合法人(2号法人)	
		会社法人	合名会社
			合資会社
			有限会社
	株式会社		
	一般農業法人 (農地不要)	農事組合法人(1号法人)	
		会社法人	合名会社
			合資会社
有限会社			
株式会社			

出典：秋田県農林政策課「法人化支援運動マニュアル～農業経営の法人化に向けて～」法人設立編

## 2. 農業（米作・米作以外の穀作農業）の概要

### (1) 米作・米作以外の穀作農業とは

米作農業とは、日本標準産業分類において、大分類A農業・林業、中分類01農業、小分類011耕種農業、細分類0111米作農業に位置づけられている。主として、米（水稲、陸稲）を栽培し、出荷する事業所をいう。

米作以外の穀作農業は細分類0112米作以外の穀作農業に分類される。主として米以外の穀物を栽培し、出荷する事業所をいう。穀物とは、米（水稲、陸稲）、麦類、雑穀（あわ、ひえ、きび、そば、とうもろこし、もろこし）、豆類（大豆、そらまめ、いんげんまめ、小豆、ささげ、らっかせい、えんどう、りょくとう）などの乾燥子実をいう。

本調査研究においては、米作の他に、米作以外の穀作農業として、土地利用型の代表的作物である麦と大豆を取り扱うこととした。

### (2) 農業法人とは

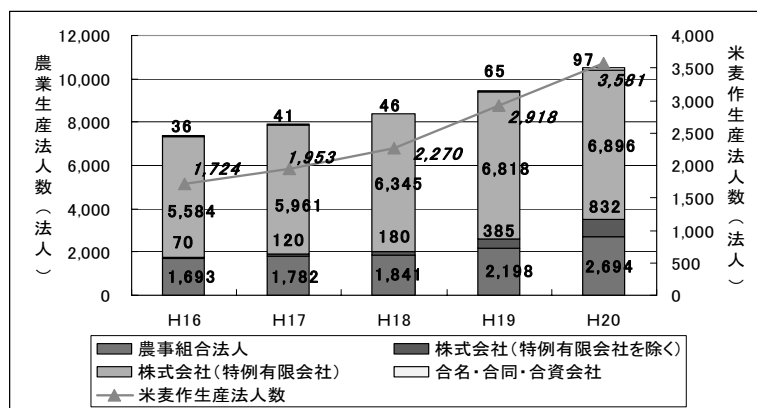
食料・農業・農村基本法（平成11年7月）には、我が国の農業が抱える1.食料自給率の低下、2.農業者の高齢化・農地面積の減少など、3.農村の活力の低下といった

諸課題に対応するための施策の一つとして農業経営の法人化の推進が明記されている。法人経営には、経営管理能力の向上、対外信用力の向上、経営継承の円滑化等の経営上のメリットがあるとともに、農業従事者の福利厚生面の充実が図られ、新規就農の受け皿としても期待されている。

### (3) 農業法人の企業規模と従業員の構成

農業生産法人数（図表 2）は年々増加しており、特に特例有限会社以外の株式会社が増加している。また、米麦作を主要業種とする農業生産法人数は平成 19 年から平成 20 年にかけて大きく増加している。

図表 2 組織形態別農業生産法人数、米麦作法人数の推移



※株式会社(特例有限会社)の平成 18 年以前は「有限会社」の数値、米麦作生産法人:農業生産法人のうち、主要業種が米麦作の農業生産法人

出典:平成 20 年度 食料・農業・農村の動向、「ポケット農林水産統計 平成 20 年版」平成 19 年度の数値は概算値

農家以外の農業事業体（米作以外も含めた全体）のうち、従業員の常用雇用があるのは 4 割程度で、常用雇用人数としては、2~9 人程度の小規模の事業体が比較的多い。その他の従業員としては、役員、正規従業員、非正規従業員（パート等）があげられる。

### 3. 業界を取り巻く状況と今後の動向

「農業・食品関連産業の経済計算」（速報）」によれば、平成 19 年度における日本の国内総生産は 515 兆 6510 億円となった。そのうち農業の国内総生産は 4 兆 3,908 億円で約 1%を占めており、米作の国内総生産は 1 兆 562 億円で農業の国内総生産の約 24.1%を占めている。また、米の 1 人 1 ヶ月当たりの消費量は年々減少傾向にある。また、食料自給率は先進国のなかでは低い水準（平成 20 年度 41%）にあり、食料自給率の向上が重要な政策課題となっている。

米作・米作以外の穀作農業では、食料自給率の向上や米価の下落の抑止に取り組むとともに、規模拡大、汎用型農業機械の導入、低コスト技術の導入等により、収益性の向上に取り組んでいくことが必要である。また、収入増加だけでなく、安定した就業環境を確保するために販売・加工や、観光農園や体験農園等経営の多角化も進んできている。

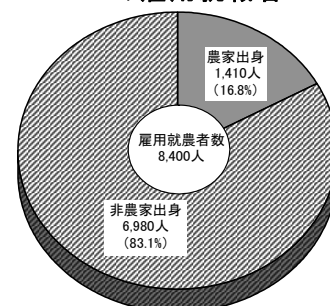
#### 4. 職業生涯設計

農業は、これまで農家による家族型の農業経営が主体で、主に家業の中で後継者の育成が進められてきた。しかしながら、近年、農業経営の法人化が進み、非農家であっても就農しやすい環境が生まれ、実際に雇用就農者のうち8割以上が非農家出身となっている（図表3）。人材の確保については、各法人の個別募集・面接、農学校等からの紹介などが一般的であるが、最近では、全国農業会議所における農業インターンシップや農業体験などが実施されている。

今後は、農業法人の経営者の人材育成にかかる意識改革を進めるとともに、業界やJA、公的機関が連携し、新たな農業人材ニーズに対応した体系的な人材育成に取り組んでいくことが求められる。

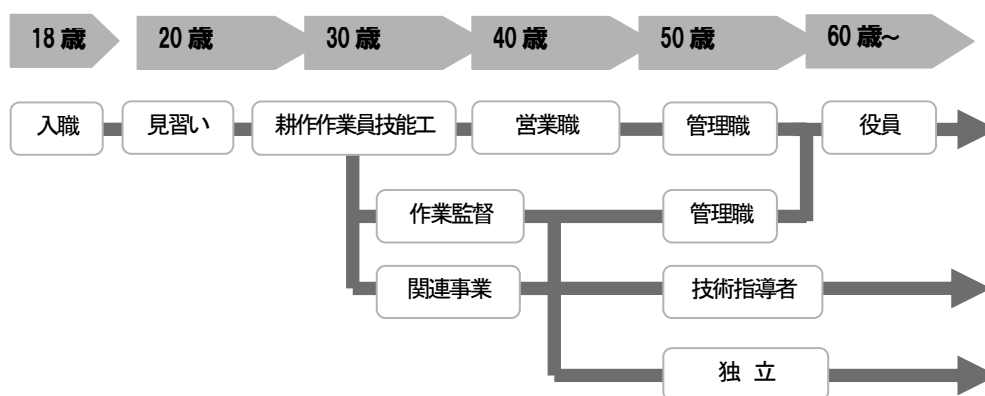
しかしながら、農業経営の法人化は、家族経営に比べ歴史が浅く、農業法人に長く勤務するといった生涯キャリアとして一般的な形態はまだできあがっていない。このため、現状における我が国全体の労働者の年齢・勤続年数と賃金の関係からみると、今後、米作等の農業法人に勤務する従業者が進む生涯キャリアのモデルイメージとしては、次のようなもの（図表4）が考えられる。

図表3 新規就農者のうちの雇用就職者



出典：農林水産省平成20年新規就農者調査

図表4 稲作農業生産法人のキャリアイメージ



まず、十分な技能を持たずに入職した場合、見習い期間を経ながら、徐々に農業技術を身につけていくこととなる。基礎的な技術のある程度身につけた後は、責任者や管理職的な役割を果すことが求められるようになる。

また、生産部門での経験を積む以外に、加工部門、販売・営業部門への転属、経営自体に参画していくことで、生産だけではない法人経営の多様なスキル・ノウハウを身に付けていく場合もある。その後は、農業法人の基幹的職員や役員への昇格、子会社の創設と経営への参画、さらに、農業法人として独立していくことも考えられる。

生涯にわたり現役としてキャリアを重ねることが可能な職業の一つでもある。

## 5. 農業（米作・米作以外の穀作農業）職務分析データ構築に係るポイント

今回作成した農業（米作・米作以外の穀作農業）に係る職業能力体系（モデルデータ）は、従業員規模が20名程度の法人とし、現場の標準的な作業工程から職務を洗い出し、名称や表現についても一般的で汎用性のある表現、もしくは、農業界標準となっているような商標・機器・固有名を用いて表現することによって、より多くの事業所で活用できるように配慮した。

しかし、専用設備や機械による仕事、勘や経験則からなる熟練技術を要する作業等は標準化できないため、各企業独自に加筆・修正を加え活用していただくことを想定している。

作業部会における各委員からの意見をまとめ整理した職務構成表は、図表5のとおりである。

図表5 農業（米作・米作以外の穀作農業）職務構成表

団体または企業名	部門		職務名	
農業（米作・米作以外の穀作農業）	経営企画 管理	総務	経営企画	
			総務	
			人事・労務管理 設備・施設管理	
		経理	財務・税務管理	
			原価管理	
			購買	
		品質管理	品質管理	
		営業・販売	営業	営業企画・管理
				販売
	生産	稲栽培	栽培計画	
			稲栽培	
			収穫・調製	
			保管・出荷	
		麦栽培	栽培計画	
			麦栽培（水田麦）	
			麦収穫・調製	
			麦出荷	
		大豆栽培	栽培計画	
			大豆栽培	
			大豆収穫・調製	
大豆出荷				
安全・衛生管理 施設・設備管理			安全・衛生管理	
			施設・設備管理 機械・器具保守 点検	

## 6. まとめ

本調査研究は、全国農業会議所、（社）日本農業法人協会の協力の下に、農業（米作・米作以外の穀作農業）の農業法人等が計画的な人材育成を行う支援として、業種の職務を洗い出し、それに繋がる「仕事」や「作業」の項目や内容等について分析し、職業能力体系（モデルデータ）として整理したものである。

今後就業者数が増加し、組織的な企業運営が必要と考えられる農業（米作・米作以外の穀作農業）の農業法人等の人材育成等に係る課題解決のために、この職業能力体系（モデルデータ）から能力開発の目標を明確にし、その目標に応じた教育訓練や職業訓練を段階的かつ体系的に計画・実施できるように開発したものである。

また、公共職業能力開発施設等での活用にあたっては、企業の要望を十分把握し、本モデルデータを基本として企業規模や地域性、企業の独自性などを付加して、各社オリジナルの生涯職業能力開発体系を構築することが大切である。

現在、整備を行った各業種の職業能力体系（モデルデータ）は、機構本部をとおして全国の都道府県センターに送信されているので是非ご活用いただきたい。

## 報告書の構成

はじめに

### 第1章 調査研究概要

#### 1-1 調査研究概要

### 第2章 農業法人における(米作・米作以外の穀作農業)の現状と課題

- 2-1 農業法人の特徴
- 2-2 業界をとりまく環境の変化
- 2-3 経営上の課題
- 2-4 職業生涯設計

### 第3章 農業(米作・米作以外の穀作農業)の職務分析の流れ

- 3-1 農業(米作・米作以外の穀作農業)の職務分析に係る調査研究の流れ
- 3-2 農業(米作・米作以外の穀作農業)の職務分析の流れ
- 3-3 農業(米作・米作以外の穀作農業)職務分析データ構築にかかると部門・務等の概要と整理のポイント

### 第4章 生涯職業能力開発体系について

- 4-1 生涯職業能力開発体系とは
- 4-2 人材をめぐる環境変化と求められているもの
- 4-3 生涯職業能力開発体系の構成
- 4-4 生涯職業能力開発体系を活用した人材育成の流れ
- 4-5 生涯職業能力開発体系のデータ構造

### 第5章 職業能力体系(モデルデータ)について

- 5-1 生涯職業能力開発体系における用語の定義
- 5-2 職務分析にあたっての区分方法
- 5-3 職務分析にあたってのレベル区分と「仕事」の概念
- 5-4 職務分析結果の表記方法等

### 第6章 まとめ

- 6-1 農業(米作・米作以外の穀作農業)における職業能力体系(モデルデータ)の活用
- 6-2 職業能力体系(モデルデータ)の評価・検証の必要性
- 6-3 職業能力体系(モデルデータ)の普及のあり方

### 資料

- 資料1 職務構成表
- 資料2 職務構成表(作業名まで)
- 資料3 様式1(生涯職業能力開発体系)
- 資料4 様式2(職務別職業能力体系)
- 資料5 様式3(職務別能力要素の細目)
- 資料6 様式4(職務別能力要素の細目の内容)



本資料等は、能力開発研究センター「職業能力開発ステーションサポートシステム・能力開発研究センター刊行物検索」から閲覧、ダウンロードができます。

URL : <http://www.tetras.uitec.ehdo.go.jp/>

調査研究資料 No.125-4 要約版

平成 21 年度 農業(米作・米作以外の穀作農業)に係る総合的  
かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究

---

---

発行 2010 年 3 月

発行者 独立行政法人雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター

所長 川村英治

〒252-5196 神奈川県相模原市緑区橋本台 4-1-1

(2010 年 4 月 1 日より政令指定都市移行に伴い新住所表記にしました)

電話 042-763-9046 (普及促進室)

印刷 株式会社 芳文社

〒194-0033

東京都町田市木曽町 2320

TEL 042-792-3100

---

---

本書の著作権は、独立行政法人雇用・能力開発機構が有しております。

調查研究資料 No. 125-4  
要約版 2010

THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT  
POLYTECHNIC UNIVERSITY